

環境負荷低減

電通グループの取り組み

電通は環境問題をCSRの重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステム「電通エコ・プログラム」を立ち上げ、全社で環境保全の取り組みを進めています。その取り組みが評価され、環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されています。今後も、環境省をはじめ、各ステークホルダーとの協働や環境コミュニケーションの実施などを通じて環境保全活動を推進し、サステナブルな社会の実現に寄与します。

環境方針

電通グループは、企業理念である「Good Innovation.」を社員一人ひとりが強く認識し、電通グループ行動憲章に基づき、業務過程で発生する環境負荷の低減を目指し、持続可能な社会の実現に寄与します。

- ・持続可能な社会の実現のため、事業活動による環境への影響を正しく評価し、環境負荷の低減に努めます。
- ・環境に配慮した事業活動の開発・提案に努め、環境問題の改善に寄与します。
- ・環境コンプライアンスの徹底とともに、環境目標および成果をより明確に図る環境パフォーマンスの向上に向けて、継続的な改善に努めます。

環境保護

- ・汚染の予防、気候変動の緩和、生物多様性および生態系の保全に積極的に努めます。

環境コミュニケーション

- ・次世代の環境教育や、取引先および社員の環境意識の啓発へ向けた環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。

● 環境活動推進体制およびマネジメントシステム

電通は、環境管理責任者を設置して、グループ全体の環境への取り組みを進めています。また、2005年1月に環境マネジメントシステム「電通グループエコ・プログラム」を導入し、同年5月にISO14001の認証を取得しました。2006年6月には電通グループで統合認証を取得し、2019年2月時点では、電通と電通グループ会社17社が継続しています。

● 環境意識啓発活動

電通では、社員の環境意識を高める施策として、環境スローガンやエコ大賞などの啓発活動を実施するとともに、東京商工会議所が主催する「eco検定(環境社会検定試験)」の受験・資格取得も積極的に支援しています。

● エコ・ファーストの約束を宣言

当社は2017年11月、環境省が創設したエコ・ファースト制度^{*1}において認定^{*2}されたエコ・ファースト企業として、ステークホルダーと協働してサステナブルな社会の実現を目指すことを「エコ・ファーストの約束(更新書)」に反映し、環境大臣に宣言しました。全社での環境保全の取り組みが評価され、環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されています。今後も、社会課題の認知拡大や理解促進、環境負荷低減に貢献していきます。



WEB エコ・ファースト制度について(環境省ホームページ) <http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/index.html>

*1 地球温暖化対策などの環境保全に関する取り組みについて、その企業が業界における環境先進企業であることを環境大臣が認定する制度。

*2 当社は2008年に認定

● エコ・ファースト推進協議会での取り組み

エコ・ファースト推進協議会は、エコ・ファースト企業間の連携や、環境保全活動のさらなる充実強化等を目的に設立された組織です。電通はエコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟企業とともに「エコ・ファーストの約束」の実践と活動の一層の推進に取り組んでいます。2018年はエコ・ファースト制度創設10周年、当協議会の創設から10年目を迎える節目の年として、タラノア対話^{*}に協議会として参加、気候変動対策に関する協議会の取り組みや考えを公開しました。当社は、推進協議会内に設置されたタラノアWGの座長として構成企業の意見を取りまとめ、2018年9月に環境省が公開するプラットフォーム「タラノアJAPAN」において、「民間が動かなかっちゃ、脱炭素社会はやってこない。」をタイトルに、推進協議会の1.5℃/2℃目標達成に向けた取り組み事例、将来に向けたビジョンなどについて公開しました

* 気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)の議長国であるフィジーが提案した、気候変動対策に関する取組意欲の向上を目指すもので、「パリ協定」の実現に向けた政府、企業等各団体の取り組みをストーリーとして共有し、同協定の実現を目指す取り組み。

● 気候変動への対策

ガバナンス

グローバルな気候変動課題については、CSR委員会を中心に方針や重点項目に関して決定しています。重要課題については、CSR委員会で検討の上、取締役会・グループ経営会議にも報告する体制を整えています。

戦略と対応

電通グループ環境方針に基づき、CSR委員会ではサステナビリティに対するパフォーマンス評価をして、CSR推進委員を通じて事業部門にもフィードバックしています。その過程においては、リスクと機会について中長期的視点で議論しています。「CSR中期戦略マテリアルテーマ」では、環境保全を重要カテゴリーに掲げて2020年をターゲットとした環境負荷の低減に取り組んでいます。

リスクと機会

近年M&Aなどを通じて海外事業が拡大する中、環境負荷がグローバルに高まる可能性があります。そのためこれを新たなリスクとして認識し、電通イージス・ネットワーク(DAN)とともに環境負荷低減に向けた施策を展開しています。

SBTを通じたCO₂削減への取り組み

電通グループでは脱炭素社会の実現に向けて、「パリ協定」で合意された「2℃目標^{*}」を達成するために、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(SBT)」を設定しました。電通グループはこの目標の中で、スコープ1、2のCO₂排出量を2030年までに2014年比24%削減、スコープ3(出張)の従業員一人あたりのCO₂排出量を2050年までに2015年比25%削減することを掲げました。2017年8月、この数値目標が科学的な根拠のもとに設定された意義のある水準であると認められ、地球温暖化防止への国際的イニシアチブ「Science Based Target Initiative」の認証を取得しました。

今後、CO₂削減へのさらなる取り組みを通じて、気候変動問題の解決に寄与していきます。

* COP21で採択された地球温暖化対策の枠組として、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑え、今世紀中に全世界で温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする必要があることが合意された。

